

対象校No.
注4

学校コード F112310102440
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 学部の設置
注1

届出

注2
千葉商科大学 総合政策学部 経済学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人千葉学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 学長事務室

電話番号 047-373-9797

(夜間) 047-373-4111 (代表)

e-mail p-office@cuc.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

総合政策学部

＜経済学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35
8. 添付資料	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人千葉学園

(2) 大 学 名

千葉商科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒272-8512

千葉県市川市国府台一丁目3番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	ウチダ シゲオ 内 田 茂 男 (令和元年6月)		
学 長	ミヤザキ ミドリ 宮 崎 緑 (令和7年4月)		
学 部 長	イマイ シゲオ 今 井 重 男 (令和7年4月)		
学科長等	タハラ シンジ 田 原 慎 二 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合政策学部 経済学科 学士（経済学）	経済学関係	4 年	150 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	600 人	—	商経学部 経済学科（令和7年度から学生募集停止）

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 150 (—) [—]	人 — (—) [—]	—	1.13倍	—	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	895 (—) [12] [—]	— (—) [—]				
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	864 (—) [11] [—]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	341 (—) [6] [—]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	170 (—) [4] [—]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		—		1.13					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（（ ））書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	170 [4] (-)	- [-] (-)	
2 年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4 年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	170 [4] (-)	- [-] (-)

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	170 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{170} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜総合政策学部 経済学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置							
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹へ教員手以外除く教員		
C U C 基盤教育科目群	自分未来ゼミ 実学入門I 実学入門II 小計（3科目）	1前 1前 1後	○ ○ ○	2 2 2				1					41 7 41	
	歴史学入門 倫理学入門 文学研究入門 哲学入門 人文地理学入門 社会史入門 芸術理論研究入門 経済思想入門 心理学入門 応用心理学入門 社会ネットワーク論 表象文化論 比較文化論 演劇・身体表現論 小計（14科目）	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	-	-	6	0	0	0	1	0	0	0	0	11
C U C 基盤教育科目群	教育学入門 経済学入門 現代思想入門 国際政治学入門 社会学入門 社会思想入門 政治学入門 途上国貧困研究入門 法学入門（公法） 法学入門（私法） 民俗学入門 ジャーナリズム論 経済成長と社会問題 日本国憲法 小計（14科目）	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	-	-	0	28	0	0	0	0	0	0	0	11
	認知心理学入門 地学入門 生物学入門 情報化社会のための数学入門 自然地理学入門 宇宙科学入門 データサイエンス入門 データ活用統計学 物理学と社会 化学と社会 テクノロジ論 小計（11科目）	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	-	-	0	22	0	0	0	0	0	0	0	11
倫理・SDG	SDG論 エネルギー論 サステナブルな地域づくり実践 ビジネス倫理 環境倫理 情報倫理 生命倫理 多文化共生社会論 地域に役立つ再生可能エネルギービジネス 地域共創デザイン論 地球環境論 文化創造論 小計（12科目）	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	-	-	0	24	0	0	0	0	0	0	0	11
	英語とその世界 中国語とその世界 日本語とその世界 英語コミュニケーション基礎A 英語コミュニケーション基礎B 韓国語コミュニケーション入門 韓国語コミュニケーション基礎 中国語コミュニケーション入門 中国語コミュニケーション基礎 異文化コミュニケーション（英語） 異文化コミュニケーション（韓国語） 異文化コミュニケーション（中国語） 国際語としての英語 国際語としての中国語 小計（14科目）	1前・後 1前・後 1前 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2										24 6 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
情報言語	情報入門 プログラミング入門 情報科学概論 情報処理 情報実践 小計（5科目）	1前 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	○ ○ ○ ○ ○	2 2 2 2 2										34
	会計リテラシー 経理実務入門I 経理実務入門II 税務実務入門I 税務実務入門II 簿記特講 小計（6科目）	1前・後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	○ ○ ○ ○ ○ ○	2 2 2 2 2 2										16
会計言語	小計（6科目）	-	-	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数				基幹教員等の配置							
				必修	選択	自由	教員授	准教授	講師	助教	助手	基幹(教員手以外を除く)の教員			
C U C 基盤教育科目群	自分未来ゼミ	1前	○	2				1						37	
	実学入門I	1前	○	2										13	
	実学入門II	1後	○	2				1						37	
	小計(3科目)		—	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	40	
	歴史学入門	1・2・3・4前・後		2										2	
	倫理学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	文学研究入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	哲学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	人文地理学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	社会史入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	芸術理論研究入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	経済思想史入門	1・2・3・4前・後		2										2	
	心理学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	応用心理学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	社会ネットワーク論	1・2・3・4前・後		2										1	
表象文化論	1・2・3・4前・後		2										2		
比較文化論	1・2・3・4前・後		2										1		
演劇・身体表現論	1・2・3・4前・後		2										2		
小計(14科目)	—	—	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	12		
C U C 基盤教育科目群	教育学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	経済学入門	1・2・3・4前・後		2										2	
	現代思想入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	国際政治学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	社会学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	社会思想史入門	1・2・3・4前・後		2			1							2	
	政治学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	途上国貧困研究入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	法学入門(公法)	1・2・3・4前・後		2										1	
	法学入門(私法)	1・2・3・4前・後		2										1	
	民俗学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	ジャーナリズム論	1・2・3・4前・後		2			1							1	
	経済成長と社会問題	1・2・3・4前・後		2										1	
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2										1	
	小計(14科目)	—	—	0	28	0	1	0	0	0	0	0	0	12	
C U C 基盤教育科目群	認知心理学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	地学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	生物学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	情報化社会のための数学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	自然地理学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	宇宙科学入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	データサイエンス入門	1・2・3・4前・後		2										1	
	データ活用統計学	1・2・3・4前		2										1	
	物理学と社会	1・2・3・4前・後		2										2	
	化学と社会	1・2・3・4前・後		2										1	
	テクノロジ論	1・2・3・4前		2										6	
	小計(11科目)	—	—	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
	C U C 基盤教育科目群	SDGs論	1・2・3・4前・後		2										1
		エネルギー論	1・2・3・4前・後		2										1
		サステナブルな地域づくり実践	1・2・3・4前・後		2										1
ビジネス倫理		1・2・3・4後		2										1	
環境倫理		1・2・3・4前・後		2										2	
情報倫理		1・2・3・4前・後		2										1	
生命倫理		1・2・3・4前・後		2										1	
多文化共生社会論		1・2・3・4前・後		2										1	
地域に役立つ再生可能エネルギービジネス		1・2・3・4前		2										1	
地域共創デザイン論		1・2・3・4前・後		2										1	
地球環境論		1・2・3・4前・後		2										1	
文化創造論		1・2・3・4前・後		2										1	
小計(12科目)		—	—	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
C U C 基盤教育科目群		英語とその世界	1前・後	○	2										12
		中国語とその世界	1前・後	○	2										6
	日本語とその世界	1前		2										1	
	英語コミュニケーション基礎A	1・2・3・4前・後		2										1	
	英語コミュニケーション基礎B	1・2・3・4前・後		2										2	
	韓国語コミュニケーション入門	1・2・3・4前・後		2										2	
	韓国語コミュニケーション基礎	1・2・3・4前・後		2										2	
	中国語コミュニケーション入門	1・2・3・4前		2										2	
	中国語コミュニケーション基礎	1・2・3・4後		2										2	
	異文化コミュニケーション(英語)	1・2・3・4前・後		2										2	
	異文化コミュニケーション(韓国語)	1・2・3・4前・後		2										1	
	異文化コミュニケーション(中国語)	1・2・3・4後		2										1	
	国際語としての英語	1・2・3・4前・後		2										1	
	国際語としての中国語	1・2・3・4前		2										1	
	小計(14科目)	—	—	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	26	
情報言語	情報入門	1前	○	2										13	
	プログラミング入門	1・2・3・4前・後		2										2	
	情報科学概論	1・2・3・4前・後		2										2	
	情報処理	1・2・3・4前・後		2										8	
	情報実践	1・2・3・4前・後		2										3	
会計言語	小計(5科目)	—	—	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
	会計リテラシー	1前・後		2										4	
	経理実務入門I	1・2・3・4前	○	2										1	
	経理実務入門II	1・2・3・4後		2										1	
	税務実務入門I	1・2・3・4前		2										1	
	税務実務入門II	1・2・3・4後		2										1	
	簿記特講	1・2・3・4後		2										2	
小計(6科目)	—	—	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	8		

2 授業科目の概要

<総合政策学部 経済学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置						
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹へ教員手を外除の教員	
C U C 基盤教育科目群	生活と金融リテラシーI	1後	○	2								3	
	生活と金融リテラシーII	1・2・3・4前		2								1	
	生活と金融リテラシーIII	1・2・3・4後		2								1	
	キャリア入門	1・2・3・4前・後		2								1	
	インターンシップ概論	2・3・4前		2								1	
	就業力実践	3・4前・後		2								1	
	コーチング論	1・2・3・4前・後		2								1	
	健康・スポーツ演習	1・2・3・4前・後		2								7	
	健康科学	1・2・3・4前・後		2								1	
	小計 (9科目)	-	-	2	16	0	0	0	0	0	0	13	
グローバル・デジタル・サバイバル	Extensive Reading & Listening	2・3・4前		2								1	
	Grammar in Use	1・2・3・4後		2								1	
	Global Communication	2・3・4前		2								1	
	Digital Communication	2・3・4後		2								1	
	Language & Culture	2・3・4後		2								1	
	Global Studies	1・2・3・4後		2								1	
	Academic English	2・3・4前		2								1	
	多文化ワークショップ	1・2・3・4後		2								1	
	地域研究A	2・3・4前		2								1	
	地域研究B	2・3・4後		2								1	
	多文化フィールドワークA	2・3・4前		2								1	
	多文化フィールドワークB	2・3・4後		2								1	
	ビジネス中国語	2・3・4後		2								1	
	実用中国語	2・3・4前		2								1	
	海外短期文化研修I	1・2・3・4前		2								1	
	海外短期文化研修II	1・2・3・4前		2								1	
	海外長期文化研修I	1・2・3・4前		2								1	
小計 (17科目)	-	-	0	34	0	0	0	0	0	0	9		
アドバンスト・サイエンス	AI概論	2・3・4前		2					1			1	
	社会科学のための情報学特論	1・2・3・4後		2								11	
	データサイエンス実践	2・3・4後		2								1	
	データサイエンスのための数学	1・2・3・4後		2								1	
	データサイエンスのためのプログラミングI	1・2・3・4後		2								1	
	データサイエンスのためのプログラミングII	2・3・4前		2								1	
	データ活用統計学実践	2・3・4後		2				1				1	
	データサイエンスプロジェクトI	3・4前		2								1	
	データサイエンスプロジェクトII	3・4後		2								1	
	統計システム開発実習I	3・4前		2								1	
統計システム開発実習II	3・4後		2								1		
小計 (11科目)	-	-	0	22	0	0	1	0	0	0	13		
キャリア	CSR経営論	2・3・4前		2								1	
	イノベーション実践A	2・3・4前		2								1	
	イノベーション実践B	2・3・4後		2								1	
	キャリア形成論	2・3・4後		2								1	
	仕事の意思決定	2・3・4後		2								1	
	ディーセント・ワーク論	2・3・4前		2								1	
	ライフヒストリー研究	2・3・4前		2								1	
	業界・企業研究A (IT、金融ビジネス)	2・3・4前		2								1	
	業界・企業研究B (社会・文化・芸術・グローバル領域)	2・3・4前		2								1	
	社会実践論	2・3・4後		2								1	
小計 (10科目)	-	-	0	20	0	0	0	0	0	0	6		
総合教養	総合教養A	2・3・4前		2			1						
	総合教養B	2・3・4前		2				1					
	総合教養C	2・3・4前		2					1				
	総合教養D	2・3・4後		2				1					
	総合教養E	2・3・4後		2					1				
	総合教養F	2・3・4後		2						1			
	小計 (6科目)	-	-	0	12	0	1	2	0	0	0	0	
学部入門科目群	経済入門	1前	○	2									
	データ分析入門	1後	○	2			1	1					
	ミクロ経済学I	1前	○	2			2						
	マクロ経済学I	1後	○	2				1					
小計 (4科目)	-	-	8	0	0	4	2	0	0	0	0		
専門科目群	ミクロ経済学II	2・3・4前・後	○	2			2						
	マクロ経済学II	2・3・4前・後	○	2				2					
	ミクロ経済学III	2・3・4後		2				1					
	マクロ経済学III	2・3・4前		2					1				
	経済数学	1・2・3・4後		2					1				
	ゲーム理論	2・3・4前	○	2			2	1					
	行動経済学	2・3・4前	○	2			2	1					
	経済シミュレーション	2・3・4後	○	2			2	1					
	経済政策論I	2・3・4前	○	2			2	1					
	経済政策論II	2・3・4後	○	2			2	1					
	財政学I	2・3・4前	○	2			2	1					
	財政学II	2・3・4後	○	2			2	1					
	地方財政論	2・3・4前	○	2			2	1					
	公共経済学I	2・3・4前	○	2			2	1					
	公共経済学II	2・3・4後	○	2			2	1					
	公共選択論	2・3・4後	○	2			2	1					
	環境経済学	2・3・4前	○	2			2	1					
	小計 (17科目)	-	-	0	34	0	5	3	0	0	0	1	

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置							
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹へ教員手を外除の教員	
C U C 基盤教育科目群	生活と金融リテラシー1	1後	○	2								6	
	生活と金融リテラシーII	1・2・3・4前		2								1	
	生活と金融リテラシーIII	1・2・3・4後		2								1	
	キャリア入門	1・2・3・4前・後		2								1	
	インターンシップ概論	2・3・4前		2								1	
	就業力実践	3・4前・後		2								2	
	コーチング論	1・2・3・4前・後		2								1	
	健康・スポーツ演習	1・2・3・4前・後		2								7	
	健康科学	1・2・3・4前・後		2								1	
	小計 (9科目)	-	-	2	16	0	0	0	0	0	0	16	
グローバル・デジタル・サバイバル	Extensive Reading & Listening	2・3・4前		2								1	
	Grammar in Use	1・2・3・4後		2								1	
	Global Communication	2・3・4前		2								1	
	Digital Communication	2・3・4後		2								1	
	Language & Culture	2・3・4後		2								1	
	Global Studies	1・2・3・4後		2								1	
	Academic English	2・3・4前		2								1	
	多文化ワークショップ	1・2・3・4後		2								1	
	地域研究A	2・3・4前		2								1	
	地域研究B	2・3・4後		2								1	
	多文化フィールドワークA	2・3・4前		2								1	
	多文化フィールドワークB	2・3・4後		2								1	
	ビジネス中国語	2・3・4後		2								1	
	実用中国語	2・3・4前		2								1	
	海外短期文化研修I	1・2・3・4前		2								1	
	海外短期文化研修II	1・2・3・4前		2								1	
	海外長期文化研修I	1・2・3・4前		2								1	
	小計 (17科目)	-	-	0	34	0	0	0	0	0	0	9	
アドバンスト・サイエンス	AI概論	2・3・4前		2								1	
	社会科学のための情報学特論	1・2・3・4後		2			1					11	
	データサイエンス実践	2・3・4後		2								1	
	データサイエンスのための数学	1・2・3・4後		2								1	
	データサイエンスのためのプログラミングI	1・2・3・4後		2								1	
	データサイエンスのためのプログラミングII	2・3・4前		2								1	
	データ活用統計学実践	2・3・4後		2			1					1	
	データサイエンスプロジェクトI	3・4前		2								1	
	データサイエンスプロジェクトII	3・4後		2								1	
	統計システム開発実習I	3・4前		2								1	
	統計システム開発実習II	3・4後		2								1	
	小計 (11科目)	-	-	0	22	0	0	1	0	0	0	13	
	キャリア	CSR経営論	2・3・4前		2								1
		イノベーション実践A	2・3・4前		2								1
		イノベーション実践B	2・3・4後		2								1
		キャリア形成論	2・3・4後		2								1
		仕事の意思決定	2・3・4後		2								1
		ディーセント・ワーク論	2・3・4前		2								1
ライフヒストリー研究		2・3・4前		2								1	
業界・企業研究A (IT、金融ビジネス)		2・3・4前		2								1	
業界・企業研究B (社会・文化・芸術・環境・グローバル領域)		2・3・4前		2								1	
社会実践論		2・3・4後		2								1	
小計 (10科目)	-	-	0	20	0	0	0	0	0	0	6		
総合教養	総合教養A	2・3・4前		2		1							
	総合教養B	2・3・4前		2			1						
	総合教養C	2・3・4前		2				1					
	総合教養D	2・3・4後		2		1							
	総合教養E	2・3・4後		2				1					
	総合教養F	2・3・4後		2					1				
小計 (6科目)	-	-	0	12	0	1	2	0	0	0	0		
学部入門科目	経済入門	1前	○	2			1						
	データ分析入門	1後	○	2			1	1					
	ミクロ経済学I	1前	○	2			2						
小計 (4科目)	-	-	8	0		3	3	0	0	0	0		
専門科目群	ミクロ経済学II	2・3・4前・後	○	2		2							
	マクロ経済学II	2・3・4前・後	○	2			2						
	ミクロ経済学III	2・3・4後		2			1						
	マクロ経済学III	2・3・4前		2				1					
	経済数学	1・2・3・4後		2				1					
	ゲーム理論	2・3・4前	○	2		1							
	行動経済学	2・3・4前	○	2		1							
	経済シミュレーション	2・3・4後	○	2		1							
	経済政策論I	2・3・4前	○	2		1							
	経済政策論II	2・3・4後	○	2			1						
	財政学I	2・3・4前	○	2		1							
	財政学II	2・3・4後	○	2		1							
	地方財政論	2・3・4前	○	2		1							
	公共経済学I	2・3・4前	○	2		1							
	公共経済学II	2・3・4後	○	2		1							
	公共選択論	2・3・4後	○	2		1							
	環境経済学	2・3・4前	○	2									
	小計 (17科目)	-	-	0	34	0	4	4	0	0	0	1	

2 授業科目の概要

<総合政策学部 経済学科>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			基幹教員等の配置						
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 へ 教 助 員 を 以 て 外 除 く 教 員	
専 門 科 目 群	産業組織論I	2・3・4前	○		2		1						
	産業組織論II	2・3・4後	○		2		1						
	産業政策論I	2・3・4前	○		2		1						
	産業政策論II	2・3・4後	○		2		1						
	企業経済学	2・3・4後	○		2			1					
	労働経済学I	2・3・4後	○		2		1						
	労働経済学II	2・3・4前	○		2		1						
	医療経済学	2・3・4後	○		2		1						
	ビジネスエコノミクス	2・3・4後	○		2			1					1
	交通経済学I	2・3・4前	○		2				1				
	交通経済学II	2・3・4後	○		2				1				
	都市経済学	2・3・4前	○		2				1				
	地域経済論I	2・3・4前	○		2				1				
	地域経済論II	2・3・4後	○		2				1				
	GIS入門	2・3・4前	○		2				1				
	国際経済学I	2・3・4前	○		2				1				
	国際経済学II	2・3・4後	○		2				1				
	国際金融論I	2・3・4前	○		2				1				
	国際金融論II	2・3・4後	○		2				1				
	ヨーロッパ経済論	2・3・4後	○		2				1				
	アメリカ経済論	2・3・4前	○		2				1				1
	アジア経済論	2・3・4後	○		2				1				
	日本経済論	2・3・4後	○		2			1					
	開発経済論I	2・3・4前	○		2				1				
	開発経済論II	2・3・4後	○		2				1				
	金融論I	2・3・4前	○		2				1				
	金融論II	2・3・4後	○		2				1				
	企業金融論I	2・3・4前	○		2								1
	企業金融論II	2・3・4後	○		2								1
小計 (29科目)	-	-	-	0	58	0	4	6	0	0	0	0	3
地 域・ 国 際・ 産 業 経 済 領 域	経済史I	1・2・3・4前	○		2			1					
	経済史II	1・2・3・4後	○		2			1					
	政治的公正と経済	2・3・4後	○		2			1					
	西洋経済史	2・3・4前	○		2				1				
	小計 (4科目)	-	-	-	0	8	0	1	1	0	0	0	0
	経済統計学I	2・3・4前	○		2			1					
	経済統計学II	2・3・4後	○		2			1					
	計量経済学I	2・3・4前	○		2				1				
	計量経済学II	2・3・4後	○		2				1				
	計量経済学演習	2・3・4前	○		2				1				
経 済 と デ ジ タ ル 分 析 領 域	データビジュアライゼーション	2・3・4前	○		2								3
	データ分析プログラミング	2・3・4後	○		2								1
	人間行動論	2・3・4後	○		2								1
	実験社会科学	2・3・4前	○		2								1
	政策デザイン実践	2・3・4後	○		2								3
	小計 (10科目)	-	-	-	0	20	0	0	1	0	0	0	6
	学部基礎ゼミI	2前	○	2			7	7					
	学部基礎ゼミII	2後	○	2			7	7					
	研究ゼミI	3前	○	2			7	7					26
	研究ゼミII	3後	○	2			7	7					26
研究ゼミIII	4前	○	2			7	7					26	
研究ゼミIV	4後	○	2			7	7					26	
小計 (6科目)	-	-	-	12	0	0	7	7	0	0	0	26	
合計 (202科目)	-	-	-	32	372	0	8	7	0	0	0	26	

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数		基幹教員等の配置							
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	番 幹 → 教 員 手 以 外 の 教 員	
専 門 科 目 群	地域・ 国際・ 産業 経済 領域	産業組織論Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		産業組織論Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		産業政策論Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		産業政策論Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		企業経済学	2・3・4後	○	2				1				
		労働経済学Ⅰ	2・3・4前	○	2			1	1				
		労働経済学Ⅱ	2・3・4後	○	2			1	1				
		医療経済学	2・3・4前	○	2			1	1				
		ビジネスエコノミクス	2・3・4後	○	2			1				1	
		交通経済学Ⅰ	2・3・4前	○	2								
		交通経済学Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		都市経済学	2・3・4前	○	2								
		地域経済論Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		地域経済論Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		GIS入門	2・3・4前	○	2			1					
		国際経済学Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		国際経済学Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		国際金融論Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		国際金融論Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		ヨーロッパ経済論	2・3・4後		2								
		アメリカ経済論	2・3・4前		2			1				1	
		アジア経済論	2・3・4後		2								
		日本経済論	2・3・4後	○	2			1					
		開発経済論Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		開発経済論Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		金融論Ⅰ	2・3・4前	○	2				1				
		金融論Ⅱ	2・3・4後	○	2				1				
		企業金融論Ⅰ	2・3・4前	○	2							1	
		企業金融論Ⅱ	2・3・4後	○	2							1	
小計 (29科目)	-	-	0	58	0	3	7	0	0	0	3		
ナ チ ョ ン イ ン テ リ ン グ 学	経済史Ⅰ	1・2・3・4前	○	2			1						
	経済史Ⅱ	1・2・3・4後	○	2			1						
	政治的公正と経済	2・3・4後	○	2		1							
	西洋経済史	2・3・4前	○	2			1						
	小計 (4科目)	-	-	0	8	0	1	1	0	0	0		
	経 済 と デ ジ タ ル 分 析 領 域	経済統計学Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		経済統計学Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		計量経済学Ⅰ	2・3・4前	○	2			1					
		計量経済学Ⅱ	2・3・4後	○	2			1					
		計量経済学演習	2・3・4前	○	2			1					
データビジュアライゼーション		2・3・4前	○	2							3		
データ分析プログラミング		2・3・4後	○	2							1		
人間行動論		2・3・4後	○	2							1		
実験社会科学		2・3・4前	○	2							1		
政策デザイン実践		2・3・4後	○	2							3		
小計 (10科目)	-	-	0	20	0	0	1	0	0	0	6		
ゼ ミ ナ ー ル 科 目 群	学部基礎ゼミⅠ	2前	○	2			6	8	1				
	学部基礎ゼミⅡ	2後	○	2			6	8	1				
	研究ゼミⅠ	3前	○	2			6	8	1		26		
	研究ゼミⅡ	3後	○	2			6	8	1		26		
	研究ゼミⅢⅠ	4前	○	2			6	8	1		26		
	研究ゼミⅣ	4後	○	2			6	8	1		26		
小計 (6科目)	-	-	12	0	0	6	8	1	0	0	26		
合計 (202科目)		-	-	32	372	0	7	8	1	0	0	137	

2 授業科目の概要

<総合政策学部 経済学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			基幹教員等の配置						
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 を 外 除 く 教 員	
卒業要件及び履修方法													
卒業要件はCUC基盤教育科目群、専門科目群、ゼミナール科目群の各卒業要件単位数を満たした上で、合計124単位以上修得すること。 (アドバンスト科目群も卒業要件単位数に含めることができる。)													
■CUC基盤教育科目群 30単位以上 ○CUCベーシック 6単位 (必修) ○人文科学 2単位以上 (選択) ○社会科学 2単位以上 (選択) ○自然科学 2単位以上 (選択) ○倫理・SDGs 2単位以上 (選択) ○自然言語 2単位以上 (選択必修2単位含む) 「英語とその世界」「中国語とその世界」より選択 ○情報言語 2単位以上 (必修2単位含む) ○会計言語 2単位以上 (必修2単位含む) ○キャリア・健康管理 4単位以上 (必修2単位含む)													
■専門科目群 52単位以上 ○学部入門科目 8単位 (必修) ○コース科目 24単位以上 (選択必修) コースは以下3コースの内、1コースを選択 「経済政策コース」 「ビジネス経済コース」 「経済データ分析コース」													
■ゼミナール科目群 12単位 (必修)													
(履修科目の登録上限：44単位 (年間))													

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数				基幹教員等の配置					
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基幹（教員手 以をを除く 教員	
卒業要件及び履修方法													
卒業要件はCUC基盤教育科目群、専門科目群、ゼミナール科目群の各卒業要件単位数を満たした上で、合計124 単位以上修得すること。 (アドバンスト科目群も卒業要件単位数に含めることができる。)													
■CUC基盤教育科目群 30単位以上 ○CUCベーシック 6単位（必修） ○人文科学 2単位以上（選択） ○社会科学 2単位以上（選択） ○自然科学 2単位以上（選択） ○倫理・SDGs 2単位以上（選択） ○自然言語 2単位以上（選択必修2単位含む） 「英語とその世界」「中国語とその世界」より選択 ○情報言語 2単位以上（必修2単位含む） ○会計言語 2単位以上（必修2単位含む） ○キャリア・健康管理 4単位以上（必修2単位含む）													
■専門科目群 52単位以上 ○学部入門科目 8単位（必修） ○コース科目 24単位以上（選択必修） コースは以下3コースの内、1コースを選択 「経済政策コース」 「ビジネス経済コース」 「経済データ分析コース」													
■ゼミナール科目群 12単位（必修）													
(履修科目の登録上限：44単位（年間）)													

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く))(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数」、「認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数」は、**認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を赤字の赤字**としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「※」、「臨地実務実習」による授業科目には「臨」、「連携実務演習」による授業科目には「連」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例：記載順)「認可時又は届出時」→「令和7年度」(新)→「令和6年度」(新)→「令和5年度」→「令和4年度」→「令和7年度」(旧)→「令和6年度」(旧)

(1) ② 授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

授業運営上の理由により、「自分未来ゼミ」の基幹教員以外の教員を「41」から「37」に変更
授業運営上の理由により、「実学入門Ⅰ」の基幹教員以外の教員を「7」から「13」に変更
授業運営上の理由により、「実学入門Ⅱ」の基幹教員以外の教員を「41」から「37」に変更
授業運営上の理由により、「倫理学入門」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」に変更
授業運営上の理由により、「数文化論」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」に変更
授業運営上の理由により、「経済学入門」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」に変更
授業運営上の理由により、「社会学入門」の教授を「0」から「1」に変更
授業運営上の理由により、「物理学と社会」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」に変更
授業運営上の理由により、「テクノロジー論」の基幹教員以外の教員を「4」から「5」に変更
授業運営上の理由により、「環境倫理」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」に変更
授業運営上の理由により、「英語とその世界」の基幹教員以外の教員を「24」から「12」に変更
授業運営上の理由により、「中国語とその世界」の基幹教員以外の教員を「6」から「5」に変更
授業運営上の理由により、「英語コミュニケーション基礎A」の基幹教員以外の教員を「2」から「1」に変更
授業運営上の理由により、「国際語としての英語」の基幹教員以外の教員を「2」から「1」に変更
授業運営上の理由により、「情報入門」の基幹教員以外の教員を「14」から「13」に変更
授業運営上の理由により、「情報処理」の基幹教員以外の教員を「5」から「8」に変更
授業運営上の理由により、「情報実践」の基幹教員以外の教員を「2」から「3」に変更
授業運営上の理由により、「生活と金融リテラシーⅠ」の基幹教員以外の教員を「3」から「6」に変更
兼任タイミング変更により「マクロ経済学Ⅰ」教授を「1」から「0」に、准教授を「1」から「2」に変更
兼任タイミング変更により「経済政策Ⅱ」教授を「1」から「0」に、准教授を「0」から「1」に変更
兼任タイミング変更により「金融論Ⅰ」教授を「1」から「0」に、准教授を「0」から「1」に変更
兼任タイミング変更により「金融論Ⅱ」教授を「1」から「0」に、准教授を「0」から「1」に変更
兼任タイミングの変更及び新規教員採用により「学部基礎ゼミⅠ」の教授を「7」から「6」に、准教授を「7」から「8」に、講師を「0」から「1」に変更
兼任タイミングの変更及び新規教員採用により「学部基礎ゼミⅡ」の教授を「7」から「6」に、准教授を「7」から「8」に、講師を「0」から「1」に変更
兼任タイミングの変更及び新規教員採用により「研究ゼミⅠ」の教授を「7」から「6」に、准教授を「7」から「8」に、講師を「0」から「1」に変更
兼任タイミングの変更及び新規教員採用により「研究ゼミⅡ」の教授を「7」から「6」に、准教授を「7」から「8」に、講師を「0」から「1」に変更
兼任タイミングの変更及び新規教員採用により「研究ゼミⅢ」の教授を「7」から「6」に、准教授を「7」から「8」に、講師を「0」から「1」に変更
兼任タイミングの変更及び新規教員採用により「研究ゼミⅣ」の教授を「7」から「6」に、准教授を「7」から「8」に、講師を「0」から「1」に変更

- (注) ・ 2 (1) ② 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	186 科目	0 科目	202 科目	16 科目 [0]	186 科目 [0]	0 科目 [0]	202 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△ 1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{202} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他の減少 (校地面積不算入施設 用地：組合事務所敷 地) 売却のため (7)			
	校 舎 敷 地	103,524.56㎡	0㎡	0㎡	103,524.56㎡				
	そ の 他	55,126.19 55,336.42 ㎡	0㎡	0㎡	55,126.19 55,336.42 ㎡				
	合 計	158,650.75 158,860.98 ㎡	0㎡	0㎡	158,650.75 158,860.98 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		66,816.13㎡ (66,816.13㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	66,816.13 ㎡ (66,816.13 ㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	126 127 室	教員研究室	180 室	大学全体 教室数の減少： 前年度算出誤りのため (7)			
(4) 図書・設備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 標 本 点 点			
		冊	種						
	総合政策学部	645,966 [234,606] (626,286 634,623 - (420,392) - (231,999))	1,321 [424] (968 1,043 - (420) - (423))	27,755 30,022 [25,727 28,010] 27,755 30,022 [25,727 28,010]	25,065 27,349 [25,006 27,289] 25,065 27,349 [25,006 27,289]	() ()	学部単位での特定不能な ため、全体の数とする。 図書・学術雑誌の増加： 令和7年5月1日時点で 大学全体の数として再集 計したため (7)		
	計	645,966 [234,606] (626,286 634,623 - (420,392) - (231,999))	1,321 [424] (968 1,043 - (420) - (423))	27,755 30,022 [25,727 28,010] 27,755 30,022 [25,727 28,010]	25,065 27,349 [25,006 27,289] 25,065 27,349 [25,006 27,289]	() ()			
(5) スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂	厚生補導施設		大学全体		
		4,265.55 ㎡		0㎡	13,629.19 ㎡				
(6) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の 見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員一人当たり研究費： 「個人研究費39万円」に「学会出 張旅費40万円」を合算したため (7) 共同研究費： 年度単位にて集計しており、直近 の令和6年度の集計値を記載した ため。(7)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	390 790千円	390 790千円	図書購入費	88,232千円	88,232 95,489千円	88,232 95,489千円	
		共 同 研 究 費 等	31,734 34,386千円	31,734 34,386千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		図書購入費： 図書・雑誌・電子ジャーナル・電 子書籍・データベース・CD-ROM等 の購入に係る費用に「その他の経 費（運用コストを含む）」を含め たため。(7)
		1,260千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、手数料収入、資産運用収入、雑収入 等					

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び

「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	千葉商科大学										収容定員充足率 0.7倍以下の 学科数	0	収容定員充足率 1.15倍以上 の学科数	1
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考			
総合政策学部	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
経済学科	4	150	—	150	学士 (経済学)	1.13	—	—	令和7	千葉県市川市国府台 一丁目3番1号				
政策情報学科	4	150	—	150	学士 (政策情報 学)	1.09	—	—	令和7	同上				
商経学部						1.15	—							
商学科	4	450	—	1,740	学士 (商学)	1.16	—	—	昭和25	同上	令和7年度から入学定員変更（430→450）			
経済学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	—	—	昭和30	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
経営学科	4	200	—	740	学士 (経営学)	1.13	—	—	昭和39	同上	令和7年度から入学定員変更（180→200）			
政策情報学部						—	—							
政策情報学科	4	—	—	—	学士 (政策情報 学)	—	—	—	平成12	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
サービス創造学部						1.14	—							
サービス創造学科	4	230	—	830	学士 (経営学)	1.14	—	—	平成21	同上	令和7年度から入学定員変更（200→230）			
人間社会学部						0.98	—							
人間社会学科	4	230	—	830	学士 (人間社会 学)	0.98	—	—	平成26	同上	令和7年度から入学定員変更（200→230）			
国際教養学部						—	—							
国際教養学科	4	—	—	—	学士 (国際教養 学)	—	—	—	平成27	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
大学全体	—	1,410	—	4,440	—	1.11	—	—	—					

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和6年)	・政策情報学部政策情報学科の収容定員超過の是正に努めること 【届出】 遵守事項	・令和7年度から政策情報学部政策情報学科は学生募集停止としている。(7) 履行済	
届 出 時 (令和6年)	・国際教養学部国際教養学科の収容定員未充足の是正に努めること 【届出】 遵守事項	・令和7年度から国際教養学部国際教養学科は学生募集停止としている。(7) 履行済	

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜総合政策学部 経済学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・学部教授会のもとに設置したカリキュラム関連委員会とファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、学部
の教育内容の向上及び教員の資質維持向上に努めることとしている。カリキュラム関連委員会においては、カリキュ
ラム・ポリシーに基づきシラバスの教員相互チェックや学部企画の振り返りを行い、客観的かつ多角的な視点から教育の
質を向上させる機会を設けている。ファカルティ・ディベロップメント委員会では千葉商科大学の教育理念に基づき、
総合政策学部教員の教育活動の質的向上と発展につなげることを目的としており、今後テーマを定めた上で、FDを実施
する予定である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・令和7年度は、8月を除いて学部教授会（構成員27名）とカリキュラム関連委員会（委員6名）を毎月開催し、委員会と
教授会が学部教育の質の担保と教員資質の維持について定期的に議論する体制となっている。なお、ファカルティ・
ディベロップメント委員会（委員3名）の開催は不定期となっており、テーマに基づき日程を調整して実施する。

c 委員会の審議事項等

・教育内容を維持向上させるためには、教員資質の維持向上が不可欠である。カリキュラム関連委員会は、カリキュラ
ムの運営方針、授業運営に関すること、学修支援に関することを審議する役割を有し、これらの質を向上させるための
施策について学部教授会に提案する体制をとっている。また、ファカルティ・ディベロップメント委員会は、FD推進の
ための企画及び実施に関すること、情報収集、報告書等の作成及び公表に関することを審議する役割を有し、学部全体
でFDを実施する体制をとっている。

② 実施状況

a 実施内容

・令和7年4月の学部開設に向けて、2月から3月にかけてシラバスの教員相互チェックを実施し、それぞれの指摘内容を
もとに修正し、内容の充実を図った。

・新任教員入職前説明会を3月25日に実施し、千葉商科大学の学びの特徴・建学の精神と求める教員像について共有され
た。なお、総合政策学部に配属された令和7年度の新任教員は1名。

b 実施方法

・aに記載のとおり。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・aに記載のとおり。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・シラバスについては、開設科目の相互チェックを通じて共有された事項に基づき授業を実施している。令和8年度の開
設科目においても教員間の相互チェックを引き続き実施することとしている。

・新任教員においては、本学での就労歴が長い別の教員をサポート教員として配置し、フォロー体制を構築している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・学期毎に実施する（7月、1月）予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・授業評価アンケートの集計結果を、Webサイト上にて公開する予定。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部は、本学の建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とし、社会の多様な課題について具体的な解決策を導く力を持つ人材の育成を目的とする。本学として育成を目指す3つの力「高い倫理観」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」について、経済学を中心に体系的に学ぶことのできる経済学科と、法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係の諸分野を横断的に学ぶことのできる政策情報学科との間で相互に連携を図りながら、社会的課題の解決に資する能力を身につけさせる。

経済学科では、経済・社会における様々な問題や個別課題の解決に対して、幅広い視点に立ちながら判断、行動できる人物及びそのための創造的な活動に貢献できる人物を育成することを主とし、知識、技術、思考力、実践力を身につけた学生を養成する。経済学を中心とした社会科学を学ぶカリキュラムを設置することにより、経済・社会を分析するにあたり必要となる「理論・実証」といった両面の学問体系を修得させるとともに、ゼミナール科目群による演習等を通じて、経済・社会における問題・課題を発見し、解決に導くことができる専門的知識とスキルを身につけさせる。

現在、本学科では、設置の趣旨・目的に沿って計画どおり運営することができている。

これまで実施している初年次教育では、主に「CUCベーシック」に区分される全学共通の必修科目「自分未来ゼミ」「実学入門Ⅰ」を通じて、本学学生にとっての基礎となる建学の趣旨・精神の理解と倫理観の涵養を図るとともに、ディスカッションやグループワーク、レポート作成、プレゼンテーション、文献や情報収集に伴うデータ活用等から、コミュニケーション力、実践力、思考力、情報技術力等を高めている。また専門教育では、総合政策学部の特色を生かし、2つの学科に共通する必修科目として「経済入門」を配当するとともに、経済学科では経済学を理解するための基礎を学ぶ「ミクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」「データ分析入門」を配当し、2年次以降のより専門性の高い科目への足掛かりとして理解を深めるよう設計している。

入学者選抜においては、入学定員を充足しており、次年度に向けてもアドミッション・ポリシーに基づいた人材確保に向けて、入学者選抜や、オープンキャンパス、説明会等の実施方法を検討しながら実施していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「千葉商科大学自己点検・評価報告書 2021 - 持続可能な社会を目指して - 」令和4年3月から公表
- ・「令和4年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書」令和5年3月から公表

b 公表方法

- ・「千葉商科大学自己点検・評価報告書 2021 - 持続可能な社会を目指して - 」を冊子として配付及び大学ホームページ上で公開している。
https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/evaluation/selfcheckevaluation/index.html
- ・「令和4年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書」を大学ホームページ上で公開している。
https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/evaluation/jiheer/index.html

③ 認証評価を受ける計画

令和4年度に3度目の大学機関別認証評価を受審し、日本高等教育評価機構より「大学評価基準に適合している」と認定された。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。